

2011年3月期決算 機関投資家・アナリスト向け電話会議 質疑応答要旨

日時 : 2011年5月13日 18:30~19:30

回答者 : 常務執行役員 経営企画部長 寺本秀雄

<契約業績>

Q1. 第一生命単体の新契約高が、第4四半期3ヶ月間で見ると前年同期比で減少している要因について、教えて欲しい。

A1. 第4四半期3ヶ月間では、第一分野の販売件数が若干減った一方、無配当医療保険メディカルエールの販売が大変好調だった。第三分野が伸びて第一分野が若干減るという関係があったため、死亡保障金額換算である契約高ベースでは前年同期比で減って見える。

<資本政策>

Q2. 経済価値ベースでの資本の十分性について、2011年3月期の状況を教えて欲しい。ソルベンシーIIのQIS4ベースでの試算結果があれば、それも教えて欲しい。

A2. 経済価値ベースの資本については従来から、内部管理指標に基づく資本管理を月次で実施している。2011年3月末時点の内部管理指標は、2011年3月期中の取組み(①株式残高の削減、②保有債券のデュレーション長期化、③資本の再構築(期限付劣後借入の永久劣後借入化)、④米ドル建劣後債の発行等)の効果により、前期末に比べてかなり改善が進んだと考えている。

またQIS4ベースの試算については、2011年3月末の数字は計算していない。ただ、内部管理指標から近似をするならば、2011年3月期を通して改善しているだろう。

Q3. 持株会社設立の実施時期について、従来2012年4月を目処として検討していたものが、2013年4月を目処と後ろ倒しになったことによる、資本政策への影響について、教えて欲しい。

A3. 経済環境の不透明さ、震災復興への注力と追加的コストの発生、持株会社設立準備に係る事務的なコストを抑制したい等の理由から2013年4月に変更したものであり、これにともなう資本政策の大きな変更は考えていない。

資本政策については引き続き、経済価値ベースの資本規制が日本で2015~16年頃導入されると想定するならば、2013~14年位までに規制動向も見ながら最終的に調整し、そこまで想定されることでできることを粛々と進めるという考え方でやっていく。

持株会社化についてはむしろ、体制を整えたいうえで海外事業を含めた連結経営を進め、ステップアップするための装置として考えている。

Q4. 東日本大震災発生前に米ドル建劣後債で調達した金額と、震災の影響で第 4 四半期に計上した評価損の額がほぼ同じであるが、これにともない資本政策について改めて検討するかどうか、教えて欲しい。

A4. 実額ではご指摘の通り同じ程度の金額であるが、各々がもたらしている資本のインパクトでは必ずしも等価ではない。

リスク削減やデュレーション長期化の効果もあり、全体としての資本水準はこの一年でかなり改善した。大きな M&A をするのに十二分な資本余力があるという訳ではないが、大口の評価損を計上したからといって、足元すぐに新たな資本調達を行うことは現時点では考えていない。

<リスク削減など>

Q5. 2011 年 3 月期は減損の影響を除くと国内株式を 3,200 億円程度削減したようだが、2012 年 3 月期の方向性について教えて欲しい。

A5. ご指摘のとおり、2011 年 3 月期の株式削減額は、減損の影響除きで 3,200 億円台。2012 年 3 月期については、市場動向にもよるが、リスク削減を継続したい。執行タイミングは、主に年度の半ばから後半が中心になるだろうと考えている。

Q6. デュレーション長期化の取り組みについて、2011 年 3 月期中に何年延びて足元何年程度か、教えて欲しい。

A6. 2011 年 3 月末時点の、個人保険・個人年金の資産運用に係る確定利付資産のデュレーションは、12 年台の後半。そのうち、債券部分のデュレーションは 14 年台の半ば。それぞれ、1 年間で 0.7~0.8 年伸びている。

<2012 年 3 月期業績予想>

Q7. 今年度の計画上での経常収益と解約失効率の見込みを教えてください。

A7. まず、第一フロンティア生命では変額年金を含めて競争力のある新商品を投入することから 1,600 億円強の増収を見込んでいる。第一生命単体では、第三分野については好調を予想している反面、①昨年度に一時払終身保険の予定利率変更に伴い発生した駆け込み需要の反動、②昨年度に団体年金のシェア変更に伴う一時的な保険料の増加があったことの反動、③保守的に保有契約高の減少を若干多めに見込んでいること、④震災被害の大きい三県での影響を見込んでいること等から、約 4,800 億の減収としている。解約失効率は大幅に改善が進んだため、昨年度のような改善が続くのは難しいと考えており、現在の水準を維持することを念頭においている。

Q8. 2012 年 3 月期における新契約の獲得に係る、第三分野と第一分野のバランスについて教えてください。

A8. 定量的に申し上げるのは難しいが、市場としては成長している第三分野で市場平均を上回る成長を取りたいと考えている。第一分野については、市場は縮小しているが高い収益率をあげられるという特性がある。できるだけ第一分野の販売力を落とすことなく、第三分野の販売量を伸ばしたい。営業職員チャネルにおける、死亡保障をコンサルティングして販売する力は、引き続き維持していきたい。

Q9. 震災に伴う保険金支払の影響を除くと昨年度の基礎利益は 3,000 億円程度であったと考えられるが、それに対して、今期の基礎利益予想を 2,700 億円程度としている。昨年度と比較して、基礎利益が今期 300 億円減少する要因を教えてください。

A9. 以下の 3 点から、約 300 億円の減少を見込んでいる。

- ① 逆ざやの悪化：追加責任準備金の積み立てで予定利率負担が年間で 100 億円程度減少すると考えられるが、同時に今期を底に利息配当金収入の減少が見込まれ、ネットで逆ざやが数十億円悪化することが見込まれる。
- ② 付加保険料の減少：死亡保障分野における保有契約高が減少し、それに伴い付加保険料が減少すると考えられる。
- ③ その他の要因：大きい額ではないが、減価償却費の増加などのその他諸々の負担も見込んでいる。

Q10. 2012 年 3 月期の業績予想について、逆ざやの構成要素のうち、国内株式などに係る利息・配当金収入の見通しについて教えてください。

A10. 利息・配当金収入の見通しについては、①株式売却にともなう減少、②過去に購入した利回りの高い債券の満期到来にともなう減少と、③債券デューレーション長期化による増加がほぼ相殺しあうイメージで、前期に比べて数十億円程度減少する見込。

Q11. 2012 年 3 月期の業績予想について、危険準備金および価格変動準備金の繰入れ見込額を教えてください。また、有価証券に係るキャピタル損益の見込額を教えてください。

A11. 危険準備金の繰入れ見込額は、180 億円。価格変動準備金の繰入れ見込額は、140 億円。有価証券に係るキャピタル損益については、前期比 1,400 億円～1,500 億円程度改善すると見込んでいる(評価損の改善を含む)。

Q12. 2012 年 3 月期の業績予想について、追加責任準備金の積立で見込額を教えてください。

A12. 追加責任準備金の積立で見込額は 1,100 億円弱であり、2011 年 3 月期と同額程度を見込んでいる。

Q13. 今期の業績予想の中で、買収したタワー社ほどの程度収益に貢献することを見込んでいるのか？

A13. 100%子会社化後は、実態的なボリュームとして年間で 60 億円程度の貢献を見込んでいる。ただし、のれんの償却やその他のテクニカルな一時的な評価益などの増減要因があるので、この金額がそのまま純利益に載ってくるわけではない。なお、100%子会社化前（持分約 30%）であった 2011 年 3 月期では、純利益に対する貢献は約 20 億円であった。

<中期経営計画>

Q14. 新中期経営計画では、外部環境の変化を除いた水準で RoEV 8%という目標値を打ち出しているが、これはオペレーティング RoEV を 8%にしていくということか？

A14. 新中期経営計画では、中長期的に RoEV を 8%にしていきたいと考えている。しかし、残念ながら経済的な外部環境の影響をうけるので、金利などの外部環境に対する感応度を是正しつつも、可能な限り新契約の水準を維持し、オペレーティング RoEV の底上げを図っていきたいと考えている。

<東京電力>

Q15. 本日、金融機関が東京電力の債権の放棄を迫られるというニュースが流れたが、それに対して、どのように考えているのか教えてほしい。

A15. 現時点では東京電力から具体的な要請を受けていない。要請を受けてから、株主やお客様や社会という様々なステークホルダーの利益を考えて慎重に判断していきたい。

(注)上記内容については、理解し易いように、部分的に加筆・修正しています。

【免責事項】

本資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限らず、「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現が含まれます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。